

オーストラリア経済の見通し

～インフレ圧力の高まりを受け、追加利下げ観測は後退～

1. 景気の現状

雇用の軟調を背景に、消費者マインドが再び悪化 豪州経済は潜在成長率を下回る成長が続いている。雇用の軟調を背景に、消費者マインドが再び悪化しており、消費は伸び悩んでいる。また、設備稼働率は上向きつつあるものの、依然として長期平均を下回っており、設備投資は低迷している。にもかかわらず、景気が減速するなかでも昨年10-12月期の消費者物価上昇率は前年比+2.7%と、豪ドル安の影響を受けて加速し、追加利下げの可能性は後退した。

2. 今後の見通し

設備投資の低迷が継続 今後の豪州経済は、資源投資ブームの終焉により設備投資の低迷が継続するとみられる。軟調な雇用が消費を抑制するとみられる一方で、海外経済が持ち直すなか、これまで増強された資源生産能力を活用した資源輸出は緩やかに拡大する見込みである。また、低金利政策の浸透による住宅市場の回復が、景気を下支えすると期待される。物価については、豪ドル安を背景に貿易財が高止まりするとみられることから、2014年の消費者物価上昇率は小幅加速する見込みである。

住宅市場の回復が景気を下支え

第1表: 豪州経済の見通し

	2012年	2013年	2014年
実質GDP成長率 (%)	3.7	2.4	2.8
消費者物価上昇率 (%)	1.8	2.4	2.6
経常収支 (億ドル)	▲ 637	▲ 432	▲ 368

→
見通し

(1) 雇用環境

雇用者数はフルタイム労働者がマイナスに

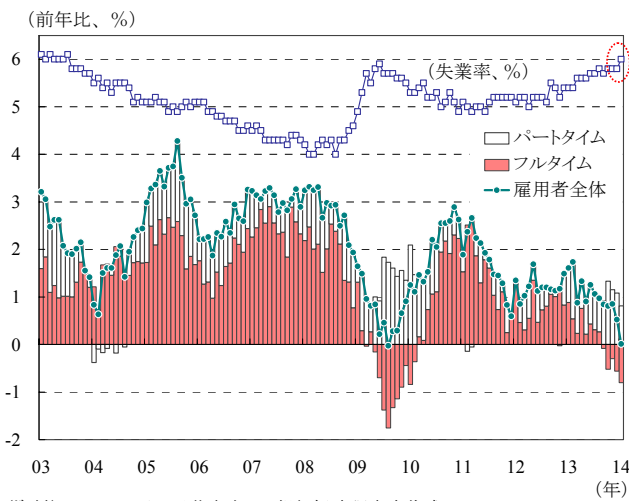
雇用環境は依然軟調である。1月の失業率は6.0%と2003年7月以来の水準まで上昇した(第1図)。雇用者数はリーマンショック時なみの前年比横ばいまで落ち込むなか、とりわけフルタイム労働者はマイナスに転じている。労働時間も減少しており、賃金の伸びは緩やかである。先行指標

先行指標は悪化に
歯止めも、依然低水
準

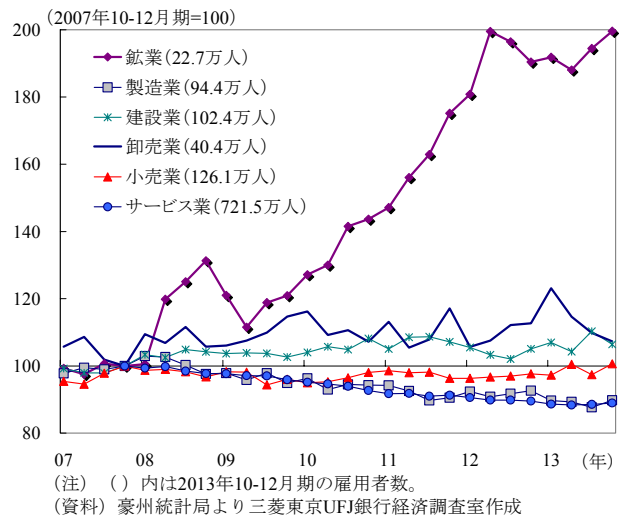
とされる新規求人数や欠員数は減少に歯止めがかかりつつあるものの、依然低水準にあり、軟調な雇用動向は消費を抑制する見込みである。

これまでの通貨高や人件費の上昇などを背景に、豪州に拠点を置く海外製造業は、自動車関連企業を中心に相次いで生産中止を発表している。業種別の雇用者数をみると、鉱業が引き続き増加しているほか、住宅市場の回復もあり建設が増加に転じているが、製造業やサービス業は低調な動きが続くことが見込まれ、雇用の回復はしばらく時間がかかりそうである（第2図）。

第1図：雇用動向



第2図：業種別雇用者数



(2) 資源輸出と住宅市場

資源セクターは、鉄
鉱石を中心に輸出
が増加

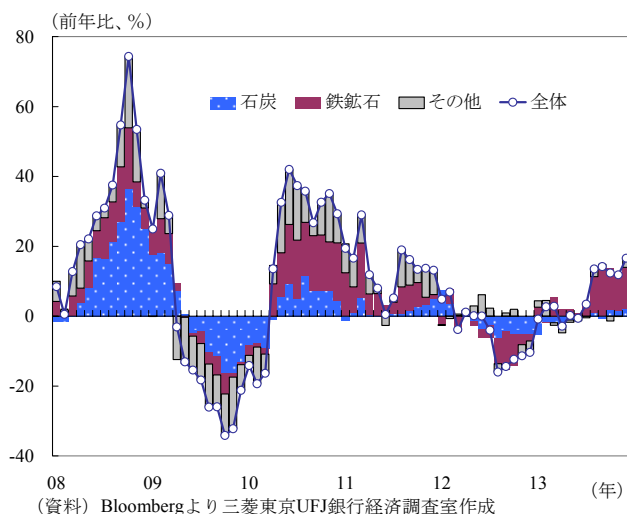
資源セクターは、豪ドル安が進むなか、海外経済の持ち直しを受け昨年後半から鉄鉱石を中心に輸出が増加している（第3図）。また、豪ドル安を背景に輸入価格が上昇するなか、輸入が減少しつつあり、貿易収支は昨年10-12月期に2年ぶりの黒字を記録し、経常収支も改善傾向にある。

住宅市場は好調が
持続

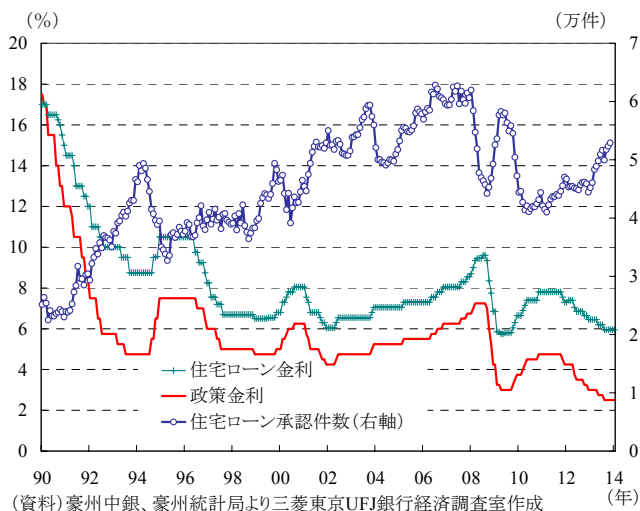
他方、住宅市場は好調が持続している。豪州準備銀行（RBA）による一連の利下げを受けた住宅ローン金利の低下を背景に、住宅販売や住宅ローン申請件数は増加している（第4図）。この他、住宅着工件数も伸び、また、銀行の貸出姿勢も住宅ローンを中心に緩和的となっており、金利政策の浸透による景気の下支え効果が引き続き期待できる。

低金利政策の浸透
による景気の下支
え効果に引き続き
期待

第3図：輸出動向



第4図：住宅ローン金利と承認件数



3. 金融政策・為替

(1) 金融政策

消費者物価上昇率は10-12月期に加速

消費者物価上昇率は10-12月期に前年比+2.7%（7-9月期：同+2.2%）に加速した（第5図）。政策金利からインフレ率を差し引いた実質金利は約13年ぶりにマイナスに陥っている。内訳をみると、非貿易財が小幅ながら加速したことに加え、当期約12%下落した豪ドル相場を受けた貿易財価格が2年ぶりに前年比プラスに転じたことが大きい。今後も豪ドル安を背景に貿易財が高止まりするとみられることなどから、2014年のインフレ率は小幅加速する見込みである。

RBAは中立姿勢へシフト

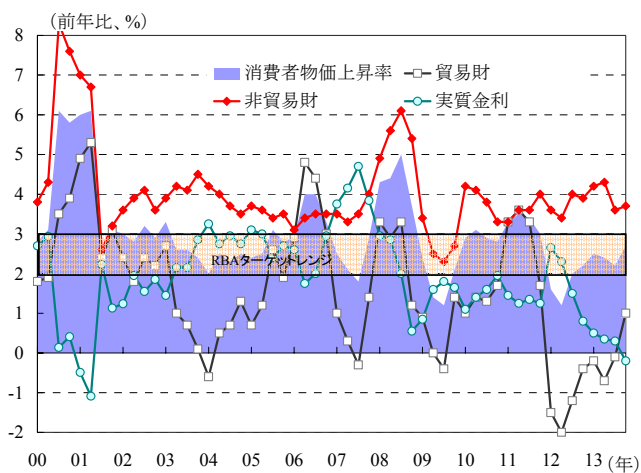
こうしたなか、RBAは2月も政策金利を据え置いた。これまでの利下げの判断の一因となった豪ドル相場については、豪ドル高を懸念する文言を削除し、「下落が続けば均衡のとれた経済成長を下支えする」と期待を示した。先行きの金融政策については、「金利の安定期間を設けることが最も妥当となる公算が大きい」と見通した。RBAの中立姿勢へのシフトを受けて、市場の追加利下げ観測は後退している。

(2) 為替

豪ドルは低調な国内景気や、米国の量的金融緩和の進展に伴い、今後も上値の重い展開に

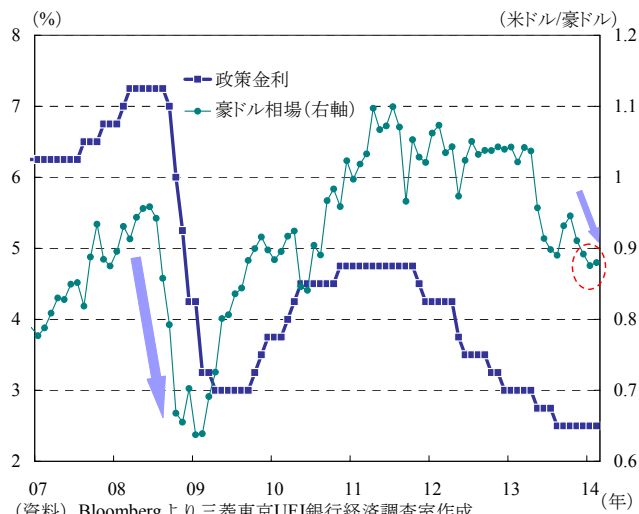
豪ドル相場は昨年10月末以降、スティーブンス RBA 総裁の豪ドル高を牽制する発言などを材料に下落した。その後、12月には米国の量的金融緩和の縮小開始決定を背景に、一時1豪ドル=0.88ドルと、最後の利下げを行った昨年8月以来の安値をつけた。足元ではRBAの追加利下げ観測が後退したことなどから同0.90ドル近辺に上昇しているが、低調な国内景気や米国の量的金融緩和縮小の進展を踏まえると、今後も上値の重い展開が予想される（第6図）。

第5図：消費者物価指数



(注) 実質金利 = 政策金利 - 消費者物価上昇率。
 (資料) 豪州統計局より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図：政策金利と豪ドル相場



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(大幸 雅代)

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 (次長 石丸)

TEL:03-3240-3204 E-mail: yasuihiro_ishimaru@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。